

## § 4 付 録



# 1 連合国最高司令部指令第2号

A B O 500

(昭和20年9月3日)

第1部 総 則 (省略)

第2部 日本国軍隊

1~16 (省略)

17 日本国政府ハ一切ノ都会自治町村及市ノ名称ガ此等ヲ連結  
スル公路ノ各入口ノ両側及停車場歩廊ニ少クトモ六「イン  
チ」以上ノ文字ヲ使用シ英語ヲ以テ掲ゲラルルコトヲ確保ス  
ルモノトス名称ノ英語ヘノ転記ハ修正「ヘボン」式(「ロー  
マ」字)ニ依ルベシ

18 (省略)

第3部~第5部 (省略)

## 2 米国教育使節団報告書 (ぬきがき)

(昭和21年3月31日)

### 第2章 国語の改革 (全文)

日本の子供達に対して我々が責任を感じさへしなければ、これに  
触れずにゐた方が慎しみ深くもあり氣楽であつてよいと思ふ問題  
に、ここに当面するのである。言語は国民生活に極めて密接な関係  
をもつた一つの有機体であるから、外部からそれに近よることは危  
険なのである。しかしこの密接な関係がまた専ら内部から行はうと  
する改良をさまたげてゐるのである。何事にも中間の行き方がある  
が、この場合それは立派な中庸の道になるであらう。国語の改良は  
どんな方面から刺戟を受けて着手してもいいが、その完成は国内で  
するより外にないことを、我々は知つてゐる。我々が与へる義務が  
あると感ずるのは、この好意の刺戟であつて、それと共に、未来の  
あらゆる世代の人々が感謝するにちがひないと思はれるこの改良  
に、直ちに着手するやう現代の人々に大いに勧める次第である。深  
い義務の觀念から、そしてただそれだけの理由で、我々は日本の国  
字の徹底的改良を勧めるのである。

国語改良問題は明らかに根本的な、急を要するものである。それ  
は小学校から大学に至るまで、教育計画のほとんどあらゆる部門  
に、その影を投げかける。この問題を満足に解決できなければ、意  
見の一致を見た多くの教育目的の達成は、極めて困難になるであら  
う。例へば、他の諸国民の理解の促進や、自国における民主主義の助  
成がさまたげられるであらう。教育過程及び一切の知的成育に言語  
が決定的な役割を演ずることは、一般世人の認めるところである。  
それは在学中及び卒業後もずっと学問の重要な素因をなすものであ  
る。日本人は、他国人と均しく、言語の音声的並に書記的記号を思  
考の手段とする。教育の全過程の質と能率が、これらの記号の性質

の如何によつて深甚な影響を受ける。

日本の国字は学習の恐るべき障害になつてゐる。広く日本語を書くに用ひる漢字の暗記が、生徒に過重の負担をかけてゐることは、ほとんどすべての有識者の意見の一致するところである。小学校時代を通じて、生徒はただ国字の読方と書き方を学ぶだけの仕事に、大部分の勉強時間を割かなくてはならない。この初期数年の間、広範囲の有用な語学的及び数学的熟練と、自然界及び人類社会に関する主要なる知識の修得に充てられるべき時間が、この国字習熟の苦しい戦ひのために空費されてゐるのである。漢字の読み書きに過大の時間をかけて達成された成績には失望する。

小学校を卒業しても、生徒は民主的公民としての資格には不可欠の語学能力を持つてゐないかも知れない。彼等は日刊新聞や雑誌のやうなありふれたものさへなかなか読めないのである。概して、彼等は現代の問題や思想を取扱つた書物の意味をつかむことができない。殊に、彼等は卒業後読書を以て知能啓発の楽な手段となし得る程度の修得さへ、でき兼ねるのを常とする。であるからと言つて、日本の学校を参観したものは、生徒が明敏でまた非常に勉強することを否定しうるものはただ一人もない。公民たる者の基本的義務を立派に果さうとすれば、個人は、社会の出来事に関する簡単な記事の意味を、理解しなければならぬ。各個人はまた学校卒業後、直接自己の運命に影響する条件を、次ぎ次ぎに制圧するに足る普通教育の要素を持たなくてはならぬ。児童が小学校を卒業する前にさうした事の手ほどきをしておかないと、後になつては、自らこれに着手する時間も無しまたする気にもなれないものである。そして日本の児童の中、約85パーセントがこの時期に学校教育を済ますのである。

中等学校に入学する15パーセントの児童にとつても、依然として国語問題は解決されぬ。これら年上の少年男女は、相変らず国字記号の修得といふ果てしない仕事に骨を折るのである。何れの近代

国民に、かやうなむづかしい時間のかかる表現と伝達の、ぜいたくな手段を用ひる余裕があるであらうか。

国語改良の必要は、日本においてすでに長い間認められてゐた。著名な学者達がこの問題に多大の注意をはらひ、政論家や新聞雑誌の主幹をふくむ有力者の中には、実行可能な方法を種々研究したものが多し。約20に上る日本人の団体が、今日この問題に関係してゐるといふことである。大体において、三つの国字改良案が討議されつつある。第1は漢字数の制減を求め、第2は全然漢字を廃止して、ある種の仮名を採用することを要求し、第3は漢字も仮名も完全に廃棄して、1種のローマ字を採用することを要望する。

これらの諸案の中何れを採るべきかは、容易に決定することができぬ。然し、史実と教育と言語分析とを考へあはせて、使節団は、早晚普通一般の国字においては漢字は全廃され、そしてある音標式表現法が採用されるべきものと信ずる。かやうな表現法は比較的修得に容易であり、また全学習過程を大いに簡便にするであらう。この表現法によって辞書、カタログ、タイプライター、ライノタイプ機及びその他の言語補助の用法が、簡単になるであらう。更に大切なことには、この表現法によつて日本の大衆は、芸術、哲学、科学、及び技術学上の自国の文書中に存在する知識と知恵に、一層親しみ易くなるであらう。それはまた日本人の外国文学研究を容易ならしめるであらう。

漢字といふものの中に存するある審美的その他の価値が、音標法では到底十分に表はせないといふことは容易に認められる。然し、一般の民衆が国の内外の事がらに良く通じて、はつきり意見が述べられるやうになるべきであるとすれば、もつと簡便な読み書きの手段が与へられなくてはならぬ、統一された実施可能な計画の完成には、時日を要するではあらうが、然し今こそ着手の好機であると思ふ。

使節団の判断では、仮名よりもローマ字に長所が多い。更に、それは民主的公民としての資格と国際的理解の助長に適するであらう。

必然的に幾多の困難が伴ふことを認めながら、多くの日本人側のためらひ勝ちな自然の感情に気付きながら、また提案する変革の重大性を十分承知しながら、しかもなほ我々は敢て以下のことを提案する。

1 ある形のローマ字を是非とも一般に採用すること。 2 選ぶべき特殊の形のローマ字は、日本の学者、教育権威者、及び政治家より成る委員会がこれを決定すること。 3 その委員会は過渡期中、国語改良計画案を調整する責任を持つこと。 4 その委員会は新聞、定期刊行物、書籍その他の文書を通して、学校や社会生活や国民生活にローマ字を採り入れる計画と案を立てること。 5 その委員会はまた、一層民主主義的な形の口語を完成する方途を講ずること。 6 国字が児童の学習時間を欠乏させる不断の原因であることを考へて、委員会を速かに組織すべきこと。余り遅くならぬ中に、完全な報告と広範囲の計画が発表されることを望む。

この大事業を起すために任命される国語委員会は、新しい形体の使用から生ずる学習過程について、豊富な資料を集めるための国立国語研究所にまで、発展するかも知れぬ。かやうな研究所ができれば外国の学者をひきつけることになるであらう、といふのは、多くの人々は何処にでも直ぐに役立つ有用なる着想を、日本の持つ経験の中に発見するであらうから。

今は国語改良のこの重要処置を講ずる好機である。恐らくこれ程好都合な機会は、今後幾世代の間またとないであらう。日本国民の眼は将来に向けられてゐる。日本人は国内生活においても国際的關係においても、新しい方向に動きつつある。そしてこの新しい方向は文書通信の簡単にして効果的な方法を必要とするであらう。また同時に、戦争が多くの外国人を刺戟し、日本の国語と文化を研究せしめてゐる。この感興を持続せしめ、育くまうとすれば、新しい書記法を見出さなくてはならぬ。国語は広い公道たるべきもので、障壁であつてはならない。世界に永き平和をもたらさんとする各国の

思慮ある男女は、国民的な孤立と排他を支持する言語的支柱は、できる限り打ちこはす必要のあることを知つてゐる。ローマ字採用は、国境をこえて知識や觀念を伝達する上に偉大な寄与をなすであらう。

### 本 報 告 の 要 旨 (ぬきがき)

**国語の改革** 国字の問題は教育実施上のあらゆる変革にとつて基本的なものである。国語の形式の如何なる変更も、国民の中から湧き出て来なければならないのであるが、かやうな変更に対する刺戟の方は如何なる方面から与へられても差しつかへない。單に教育計画のためのみならず、将来の日本の青年子弟の發展のためにも、国語改革の重大なる価値を認める人々に対して激励を与へて差しつかへないのである。何かある形式のローマ字が一般に使用されるやう勧告される次第である。適當なる期間内に、国語に関する総合的な計画を發表する段取に到るやうに日本人学者、教育指導者、政治家より成る国語委員会が、早急に設置されるやう提案する次第である。この委員会は如何なる形式のローマ字を採用するかを決定する外、次の役目を果すことにならう。即ち

- (1) 過渡期における国語改革計画の調整に対する責任をとること。
- (2) 新聞、雑誌、書籍及びその他の文書を通じて、学校及び一般社会並に国民生活にローマ字を採用するための計画を立てること。
- (3) 口語体の形式をより民主的にするための方策の研究。

かゝる委員会は行く行くは国語審議機関に發展する可能性があらう。文字による簡潔にして能率的な伝達方法の必要は十分認められてゐるところで、この重大なる処置を講ずる機会は今現在が最適で将来かゝる機会はなかなかめぐつて来ないであらう。言語は交通路であつて、障壁であつてはならない。この交通路は國際間の相互の理解を増進するため、また知識及び思想を伝達するために、その国境を越えた海外へも開かれなくてはならない。

### 3 第2次訪日アメリカ教育使節団報告書

(ぬきがき)

(「昭和25年9月22日連合国軍最高司令官に提出された」もの。)

#### 6 国語の改革 (全文)

1946年にアメリカ教育使節団は、日本語の書きことばについて徹底的な改革を勧告した。使節団はかかる改革の措置が深遠な問題を包蔵することをじゅうぶん承知して、その立場を擁護するため、この言語改革の必要性は、日本においても長い間認められていたことを指摘した。約言すれば、使節団は、あらゆる手段を尽してなんらかの形のローマ字が一般に用いられるようにすること、かつ、この目標は日本の学者・教育指導者および政治家からなる特別委員会を創設することによって、実現されるべきことを提言した。

これらの勧告がなされてから4年以上経過した。この期間において、国語改革の研究上ある程度の進歩が見られた。1950年8月に、文部省は小学校の84.3パーセント、中学校の48.1パーセントは、なんらかの形のローマ字を教えていると報じている。その他国語の簡易化の研究はすでに完成され、あるいは目下順調に進行中である。

1946年、国語審議会は、日常生活において漢字の使用を有効容易にする目的をもって当用漢字表を作成した。これら漢字の音・訓を示すために、1947年に当用漢字音訓表が同審議会によって提出され、政府によって採用された。さらに簡易化は、学校における義務教育の基礎として漢字を881字に減じた。かなづかいも一致した考えに従って同様に改革され簡易化された。

このように、終戦以後も国語改良のため努力がなされた。漢字は少なくとも理論的に制限され、かなづかいもそれに伴って改良され、ローマ字の使用と教授とは増加した。口語が公文書に使用されるよ

うになった。しかし日本人自身は、多くのなすべきことが残されていることを知っている。かれらは国立国語研究所を設けて、いっそうの研究と改革に対し刺激を与えた。この研究所は、国語ならびに国語と国民生活間の関係を科学的に研究するために設立された。しかしよく反省してみると、これら戦後の発展によって成し遂げられた事がらは不完全でもあり、矛盾もある。現在の改革は、国語そのものの真の簡易化、合理化には触れないで、かなや漢字文の単純化に終ろうとしている。多くの日本人は、もし、かれらが国語を簡易な明白な純正なものにつくり直すことができないならば、漢字かなまじりの表記の方式の改革は、なんら永続的な結果を生み出すものでないことを認めている。すべての言語改革は、その根本問題として、話しことばのもつ弱点について考えなければならない。書きことばと、話しことばとの間の著しい相異は、非常なハンデキャップであって、最もすぐれた学者たちによって、熱心に研究される値うちがある。

国語改革については次のような勧告をする。

- 1 一つのローマ字方式が最もたやすく一般に用いられうる手段を研究すること。
- 2 小学校の正規の教育課程の中にローマ字教育を加えること。
- 3 大学程度において、ローマ字研究を行い、それによって教師がローマ字に関する問題と方法とを教師養成の課程の一部として研究する機会を与えること。
- 4 国語簡易化の第一歩として、文筆者や学者が当用漢字と現代かなづかいを採択し、使用するよう奨励すること。

## 4 日本における教育改革の進展（ぬきがき）

——1950年8月第2次訪日アメリカ教育使節団に提

出した文部省報告書——

（原文は縦書）

### 第7章 国語改革の現状（ぬきがき）

戦後の教育改革は、教育の全部門にわたって、きわめて大規模に行われたが、それらのうち最も根本的な、重要なものの一つに、いわゆる国語改革がある。

いうまでもなく、国字・国語の問題は、ただに教育の領域に関するばかりでなく、学術・文化、さらには国民の生活そのものに、基礎的な関係をもつものである。したがって、国語改革の問題は、ただ教育改革の基礎的部面をなすばかりでなく、実にわが国の文化および国民生活を、その根底から改革する意義を持っているのである。

この基礎的な問題について、戦後、明確に取られた方向は、国民文化の水準の向上と社会生活の能率増進に対する言語上の障害を除去し、真に国民全体のために有利な文字表記と言語表現を育成しようとするものであった。

われわれの国語の状態が、文字組織において、言語表現の上の慣習的事実において、青少年の教育上はなほだしい負担を課する面を持ち、また近代社会生活の要求に不適切な非能率的な面を持っていることは、明治以来、幾多の識者が指摘し、憂え、その改造を提唱してきたところであった。しかしながら、戦後の大改革の時機に会うまでは、民間における幾多の識者の努力や、またきわめてふじゅうぶんながらも続けられてきた政府の努力も、一般的社会事実として、強力に結実することはなかった。それは、国家建設の大本が民主主義の基礎の上に確定されるに至って、初めて、著しく具体化されるべき近代日本における長年の宿題であったのである。この意味において戦後の数年は、日本の教育史にとってのみならず、国語の

歴史においても、画期的な一時期をなすと言えるのである。

さて、1946 年来朝した、米国教育使節団は、つつしみ深く、繊細な心をくばりつつ、しかも確固として、——

国語改革問題は明きらかに根本的な、急を要するものである。それは小学校から大学に至るまで、教育計画のほとんどあらゆる部門に、その影を投げかける。この問題を満足に解決できなければ、意見の一致をみた多くの教育目的の達成は、きわめて困難になるであろう。——

と断言し、明治以来長い間の懸案であったこの国字・国語の簡易化について客観的、世界的な視野から、有力な支持と助言を残したのであった。

これより先、戦後ただちに、政府においては、文部大臣の諮問機関である国語審議会を中心とし、また民間においても、主として「国民の国語運動連盟」を中核として、漢字制限を中心とする国語の平易化計画の作成、あるいは、その必要の社会的呼びかけが、活発に行われつつあった。そして、米国教育使節団の勧告が、日本の各界に影響を与えるに及び、この国語改革事業は、いっそう精力的に進行するに至ったのである。

もとより戦後に行われたいわゆる国語改革については、その根本的な最終的な課題、すなわち、「わが国で一般的に使用する文字を、いかなる種類の文字と定めるか。」という問題の根本的解決には至っていない。その点について、米国教育使節団の勧告のうち、「ある形のローマ字をぜひとも一般に採用すること。」という提案は、それが漢字を全廃し、また、かなをも排除し、ローマ字のみを第一義的な国字とする方針の具体化であるという意味においては、わが国民一般が肯定するには至っていないのである。使節団の勧告の意のあるところを正常に理解しつつも、この最終的課題については、われわれ日本国民は、なお慎重に科学的に、文化的に、歴史的にまた実際的に、大規模な研究を続けた上で、全国民の意志において決

定すべきものであると考えている。これは決して単純に、われわれ日本国民が、ただ過去の言語文化の伝習に引かれて、ためらいがちな心情にあるからではない。

さて、戦後の国語改革において、著しく進展した事実としては、以下の各節に述べるように、これを要約すれば、(1) 文字および表記法の簡易化と、漢字に関する使用の制限と、かなによる表記法則の改定、(2) 主として文体に関する公用文の簡易化、(3) ローマ字による国語教育、の三つがあげられるであろう。……

(下略)

### 一 文字および表記法の簡易化 (略)

### 二 公用文の改善 (略)

### 三 ローマ字教育の実施

ローマ字を第一義的な国字とすべきか否かは、にわかに決定すべきではない。しかしながら、ローマ字によって国語を書き表わす能力を、国民一般に体得させることは、今後国際的交渉を多くもつ国民生活上の必要からも、また、漢字、かな、ローマ字のそれぞれについて、国民一般が自主的に、公平に、価値判断を下しうる素地を作る上からも、じゅうぶんな教育的意義を持つことである。

このような見地から、文部省は、1946年ローマ字教育協議会を設け、その民主的な審議の成果「ローマ字教育の指針」および「ローマ字教育を行うについての意見」に基き、1947年4月から、全国の小中学校にローマ字教育を実施することとなったのである。

その実施の方針としては、(1) 各学校長の意志によって、実施するか否かを決定すること、(2) 小学校4年以上(特別な場合は3年からも行ってよい。)1年を通じて約40時間を教授に当てること、また(3) ローマ字の教授は、国語教育の徹底という目標を第一義として行うべきこと、などが定められているが、こうしてローマ字による国語教育が開始されたことは国民教育一般の上で、まさに最初の事実

である。

さて、ローマ字教育を実施するに当って、解決に困難な最大の点は、ローマ字のつづり方の問題であった。そしてローマ字教育の出版に当って、一応、いわゆる訓令式を基準とするが、他の2様式、つまり標準式、日本式の採択が自由とされる処置が取られた。しかしながら、このつづり方の問題は、その後も研究を続行すべきであり、政府において適当な審議研究機関を設定し、慎重な研究に努めるべきであるという意見が、協議会から提言された。文部省では、この意見に基き、ローマ字調査会を設け、その研究審議を進めている。

文部省は右の方針によって、ローマ字教科書を編集発行し、また「ローマ字教育の効果測定に関する調査」を行って教授の内容方法等の研究に努め、全国数か所に「ローマ字教育協議会」を開催して地方の指導主事および国語教師等に刺激を与えるなど、ローマ字教育の振興に努力してきた。そして、現在、小・中学校におけるローマ字教育の実際は、次の数例に見られるような状態となっている。

1950年2月現在の調査によると、ローマ字教育を実施している学校は次のとおりである。

	実 施 校	学 校 総 数	%
小 学 校	17,470	20,745	84.3
中 学 校	5,707	11,619	48.1

このうち訓令式、日本式、標準式の各式の採用比率は

	訓令式	%	日本式	%	標準式	%	その他	%
小学校	10,999	62.9	1,678	9.6	3,991	22.8	802	4.6
中学校	2,646	46.4	450	8.8	2,366	41.5	245	4.3

である。

ロ一マ字教科書需要数一覽表

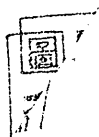
(1950. 7. 2)

		1948 年度		1949 年度		1950 年度		合 計	
		小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校
国 定	訓	3,287,530	1,600,902	3,137,895	697,691	2,405,000	260,434	8,830,425	2,559,027
	標	973,636	1,353,239	1,305,495	663,704	953,912	224,938	3,233,043	2,241,881
	合 計	4,261,166	2,954,141	4,443,390	1,361,395	3,358,912	485,372	12,063,468	4,800,908
検 定	訓	—	—	—	—	280,556	162,257	280,556	162,257
	日	—	—	374,613	—	735,165	52,985	1,107,778	52,985
	標	—	—	128,757	—	324,151	198,780	452,908	198,780
	合 計	—	—	503,370	—	1,339,872	414,022	1,843,242	414,022
国 検 合 計		4,261,116	2,954,141	4,946,760	1,361,395	4,698,784	899,394	13,906,710	5,214,930
合 計		7,215,307		6,308,155		5,598,178		19,121,640	
							国 定	16,864,376	
							検 定	2,257,264	

なお、1948年、文部省は、ローマ字問題全般に関する審議研究を進めるために、「ローマ字調査会」を設けた。ローマ字のつづり方に関する詳細な科学的研究、ローマ字教育の方針に関する慎重な研究が、この調査会によって進められてきたが、この調査会は1950年に改組されて、国語審議会のローマ字分科審議会となり、現在も研究を続行中である。ローマ字のつづり方は、日本のローマ字論における最大問題であるが、その統一は、こういう民主的・学術的な審議会がじゅうぶんな審議を経ないでは、にわかに決定できない難問題である。われわれは、明治以来のこの難問題の解決を、拙速の愚を犯すべきではないであろう。

#### 四 国立国語研究所の設置 (略)

#### 五 国語白書の公表 (略)



MEJ 4066

国語シリーズ 23

ローマ字問題資料集(第1集)

定 価 53 円

昭和30年3月20日 印刷

昭和30年3月30日 発行

著作権所有

文

部

省

発 行 者

東京都中央区入船町3-3

藤 原 政 雄

印 刷 所

東京都江東区亀戸町5-7

三報社印刷株式会社

東京都中央区入船町3-3 振替東京18513

発 行 所

明治図書出版株式会社